

1. 葬祭費・火葬料への支援策は

小田原市斎場は老朽化等のため、広域斎場として建設・整備計画が出されている。平成 26～27 年度はアドバイザー業務委託（民間委託）、平成 27 年度実施設計、平成 28～29 年度建設工事、平成 30 年 4 月 1 日に新斎場の供用開始を予定。施設規模は火葬炉を現 6 基から 9 基等としている。

現在の小田原市斎場の火葬料金は小田原市民ゼロ円、南足柄市民の大人は 2 万 7 千円、市外の方（開成町民等）の大人は 3 万 8 千円である。開成町の葬祭費・火葬料への支援策と実態を伺う。

- ① 国民健康保険の加入者に対して、平成 25 年度は 27 人に葬祭費として 1 件 7 万円を支給している。国保加入者以外の後期高齢者医療保険加入者等への葬祭費・火葬料の支援策は。
- ② 75 歳以上の後期高齢者被保険者数は平成 25 年度 1,563 人、町の「おしらせ版」での私の調査結果の推定数は 68 人が御逝去、全町民の御逝去数の実態は。中井町では町民全員に火葬料 3 万 2 千円、国保加入者は 5 万円を支給している。開成町全員の御逝去の方に支援策を要望する。

2. 住んで良かったと言える町の対応策を

日本共産党が実施した「町民アンケート」に 118 名の方から回答があった。回答結果（中間）集計では、暮らし向きが苦しくなった方が 62.7%である。

- ① 小児医療費助成制度（通院）の拡充に来年度予算化を。
小児医療費助成制度の拡充の質問に対しての回答は、①現状で良い 20.3%、小学校卒業まで 37.3%、中学校卒業まで 28.0%、その他・無回答 14.4%である。小学校・中学校卒業までの拡充の合計数は 65.3%になっている。まずは、小学校卒業までの拡充に所得制限無しで取り組むべきである。
- ② 後期高齢者医療事業に町独自の人間ドックの助成は。
国保では、25 年度 157 人に 1 人 2 万円の人間ドックの費用を助成しているが、75 歳以上の後期高齢者には助成がない。希望者に助成できないか。
- ③ 今後の富士山噴火防災訓練の実施と防災常備品への対応は。
10 月 19 日の 3 県合同訓練に河原町・上島自治会から各 15 名が参加。防災訓練の実施、防災ヘルメットやマスク等への支援策と P R は。